



Title	1960年代の農村地域における地域づくりに向けた学習組織化の展開論理：長野県栄村・望月町の住民の学習運動と信濃生産大学実践との関連に注目して [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	木下, 卓弥
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第15332号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89455
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	KINOSHITA_Takumi_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（教育学）

氏名 木下 卓弥

審査担当者	主査 教授	宮崎 隆志
	副査 准教授	辻 智子
	副査 教授	安藤 聡彦（埼玉大学）
	副査 准教授	田所 祐史（京都府立大学）

学位論文題名

1960年代の農村地域における地域づくりに向けた学習組織化の展開論理
ー長野県栄村・望月町の住民の学習運動と信濃生産大学実践との関連に注目してー

成人教育と相対的に区別される地域社会教育は、地域社会において展開する教育実践であるが、当該地域社会の限界が明らかになる局面においては、前提としての地域社会を問い直し再構成する学習を組織することが課題となる。しかし、従来の地域社会教育研究では、内発的発展と呼ばれる実践に即した住民の学習過程の分析はなされてきたものの、その成果を戦後の地域社会教育論の彫琢過程に位置づけるための理論的回路は必ずしも十分には整備されていなかった。とりわけ、日本における戦後社会教育実践の基本モデルを構築したとされる1960年代の信濃生産大学の実践と、1980年代以後の内発的な地域づくりに伴う学習実践は、その担い手に即せば連続している事例があるにもかかわらず、両者の連続性に迫る理論的回路は未確立と言える。

それに対し、本論文は信濃生産大学に参加していた地域の側に焦点を当てることにより、地域社会を再構成する地域社会教育の源流を1960年代に見出し、地域社会の再構成過程における学習実践の構造を信濃生産大学が果たした機能も含めて実証的に解明することを試みており、現代の地域社会教育論に対しても重要な示唆を与えるものとなっている。

審査委員会は以下の諸点に本論文の成果を認めた。第一に、信濃生産大学に参加しつつ独自に地域づくりへの学習を組織した自治体の中から、近代化政策としての農業構造改善事業の指定外であった栄村と指定対象となった望月町に着目することによって、農民の学習実践が基軸になる場合でも、農民のみならず労働者を中心とした地域住民の学習実践との協同が課題になる場合でも、地域づくりを課題化する学習実践には、共通の構造が見られることを指摘した点である（第二・三章）。すなわち、両事例では、諸階層や地区の個別的問題と社会全体の問題を往還させつつ地域社会に即して自治体レベルの地域課題を発見すると同時に、そのような学習を支える社会教育の価値を意識化することにより、地域づくりの

主体が形成されたことが指摘されている（第四章）。これは、農村人口が半数を占めた 1960 年代の学習実践が有する普遍的意義を現代の地域づくりに向けた学習実践をも含めて理解するための方法的視座を切り開くものである。

第二に、両事例における学習の構造化において重要な役割を有する社会科学の学習に関し、個別的な問題の客観化や分析という機能とは区別して、地域づくりの課題と方法を具体化する局面で求められる機能を抽出し、それに対応する学習を「地域の系統学習」として整理した点である（第四章）。その学習内容は上原専祿や藤岡貞彦が重視した科学に相当するものであり、批判から創造に至る過程を支える社会科学が地域づくりの実践過程で求められるに至っていたことを実証的に明らかにしたと言える。この点も、現代の地域づくりにおいても必須となる意識化や課題化の条件や過程を検討する上で、有効な示唆を与えるものである。

第三に、以上の地域的な学習の構造化に照らし合わせて、信濃生産大学が地域づくりに向けた学習実践にとって持った意義を解明した点である。農民を基軸とした学習実践が展開した栄村では、政治学習による地域の実践の意味付けの機能が大きく、農民のみならず労働者との協同が課題となった望月町では、それに加えて、社会教育の重要性を学ぶ契機となっていた。この指摘は、信濃生産大学の機能を、個々の地域状況に規定された参加者の動機との関連で評価する必要を改めて示すものである。また、信濃生産大学において地域づくりが課題として浮上する過程を、信濃生産大学に内在した対立の解決過程として抽出した（第一章）。本論文の全体を通して、信濃生産大学と地域における学習実践の両者の展開が呼応しつつ相即的なものになっていく過程が明らかにされており、その過程に迫り得ていなかった従来の生産大学研究に対しても貴重な貢献をなす。

第四に、60 年代における地域づくりにむけた学習実践の構造を明らかにすることによって、50 年代の青年団を中心とした共同学習との接続についても新たな接近を行う可能性が開かれた。公的な記録として蓄積されがたいノンフォーマル教育の実践史を論ずる方法的枠組みを示唆する点にもこの論文の意義が認められる。

他方、「地域の系統学習」概念を社会教育の学習論の到達点を踏まえつつ精緻に展開することや、70 年代以後の地域づくりにかかわる学習実践との比較を踏まえた 60 年代実践の評価が必要であること、あるいは地域の実際の再構成過程を踏まえた自立や自治の主体の形成の評価の必要性などの課題は残されているが、それらはこの論文の達成により見出される課題でもある。

以上の評価に基づき、著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。